

衆議院総務委員会ニュース

平成26.4.15 第186回国会第15号

4月15日（火）、第15回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・新藤総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本放送協会経営委員会委員長職務代行者 上村達男君
日本放送協会理事 上滝賢二君

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤昭一君（民主）

- ・平成26年4月13日放映の「とっておきサンデー」において、NHK会長が会長就任時の発言等について謝罪したが、この番組に対する視聴者の肯定的又は否定的な意見の件数について、NHKに確認したい。
- ・画像所見の認められない軽度外傷性脳損傷に対する公務災害の認定について、人事院と総務省における対応状況を伺いたい。
- ・東日本大震災などの災害時において、安否確認ができないことが問題となったが、ICTの利活用による問題解決に向けた取組について、総務省に伺いたい。

考えるが、大臣の所見を伺いたい。

- ・NHKの偏向報道等の問題により、平成26年度のNHK予算の賛否が8年ぶりに分かれたことについての大臣の見解を伺いたい。

佐藤正夫君（みんな）

- ・宝くじが地方財政資金の調達を目的とするのであれば、社会貢献広報事業を行っている公益法人への助成については、収益金の全額を発売元である地方公共団体に配付した上で地方公共団体の判断において行うべきであると考えているが、総務省の見解を伺いたい。

三宅博君（維新）

- ・地方公共団体の労働組合による政治的活動の実態についての大臣の認識を伺いたい。
- ・地方公務員の政治的中立性を確保するため、地方公務員法に違法な政治的活動に対する罰則規定を設けるべきと

塩川鉄也君（共産）

- ・農業用ハウス等の再建に係る被災農業者向け経営体育成支援事業の地方負担分に講じられている特別交付税の措置率を引き上げるべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

2 地方自治法の一部を改正する法律案（内閣提出第75号）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第66号）

- ・新藤国務大臣（総務大臣・地方分権改革担当）から提案理由の説明を聴取しました。